

尾身茂氏に聞く、東京五輪・無観客開催の舞台裏…「尾身会長は政治家だ」批判に何を思った？

12/14 ダイヤモンドオンライン

新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長を約3年半にわたり務めた尾身茂氏が、今年9月に会長職を退任。専門家チームのトップとしてパンデミックと戦った日々を振り返る『1100日間の葛藤 新型コロナ・パンデミック、専門家たちの記録』（日経BP社）を出版した。社会全体が暗中模索の航路を進んできたコロナ禍にあって数多くのメッセージを発信してきた同氏は、緊急事態宣言、東京オリンピック開催、GoToキャンペーンといった幾多の判断の裏で、どんな葛藤を抱えてきたのだろうか。（聞き手/ライター 正木伸城）

● 3年半の間に100回以上、専門家として政府に提言してきた

——コロナ禍に日本中が巻き込まれた2020～2021年ごろ、新型コロナウイルス対策について話す尾身さんの姿をテレビやニュースで見ない週はありませんでした。政府の委員、さらに分科会の長としてパンデミックに取り組むというのはどういうことなのか、具体的には何をやっているのか、おそらくほとんどの国民はよく分かっていなかったと思うのですが、『1100日間の葛藤』を読むと、“専門家として、政府に提言すること”が仕事の中心だったのですね。

尾身：我々専門家は折々の状況を緻密に分析し、どんな対策を取ればいいのか、どうすれば感染リスクを下げられるかなどを、これまで100回以上政府に提言してきました。その多くは国に採用され、人々の生活や仕事などに直接・間接の影響をもたらしました。

提言を出す際に配慮したのは主に二つ、(1)科学的合理性があり、(2)人々に納得してもらえる内容にすること——です。私たちはその都度その都度、懸命にそれらを追求してきました。最善を尽くしてきたつもりです。

しかし、それは私たちの主観です。その本当の評価は、第三者が見て、または歴史の審判にさらされて初めて定まるものでしょう。100を超える提言それぞれの根拠は何か。ソースとなるデータは何か。提言を出す上でどんな困難があったのか。それらをなるべく客観的に、公表された資料をもとに記録として残しておくことが歴史の検証に必要なだと思います。将来必ず来る「次のパンデミック」にその検証が生かされることを願って、今回、本を出しました。

——「提言を出す上での困難」と聞くと、政府と尾身さんの丁々発止のやりとりを連想します。本の中に、「ルビコン川を渡る」という表現が出てきますね。

尾身：分科会や専門家会議で出した提言と政府の方向性が重なっている時はいいのですが、時に我々専門家は、政府に異を唱えなければならない局面に出合います。仮に政府から煙たがられる可能性があったとしても、言うべきことを言わなければならない時がありました。それを「ルビコン川を渡る」と表現しました。

専門家は政府の代弁者ではありません。もちろん政府を批判したり擁護したりするのが目的ではなく、政府とは連携しながらも独立性も求められる。「このことには言及しないでくれ」と政府が思っているようなことであっても、本当に言及すべきことには言及する。例えば東京五輪の時なんかがそうでした。

● 東京オリンピックを“完全な形”で行うのは無理だったのか

——東京オリンピック・パラリンピックは、当初2020年に行う予定でした。安倍首相（当時）が「完全な形で開催したい」と言って1年延期し、2021年の7～8月に開催されましたね。どのような形で開催するかギリギリまで検討が行われ、最終的には無観客開催という形に決まった。国際オリンピック委員会（IOC）や政府は東京五輪を開催したい、観客も入れたいと考えていたが、当時の感染状況は悪化の兆しを見せていました。

尾身：そもそも五輪を開催するかどうかにかかわらず、あのまま行けば感染拡大による深刻な医療ひっ迫になると私たちは判断していました。そんな状況下で五輪を開催したら、どうなるか。感染拡大・医療ひっ迫のリスクはさらに増大します。だから私は、2021年6月2日の衆議院厚生労働委員会で「今のパンデミック状況で（開催するのは）普通ではないので、そうした中で開催するのであれば、主催者の責任として感染管理体制を強化すべきだ」との趣旨を述べたが、「普通ではない」だけが強調された。この発言は政権の一部を怒らせたようですが……。

——専門家として言うべきことは言ったと。

尾身：言わなければ、我々の判断が歴史の審判に耐えられません。もし、当時の感染状況の危険性をアナウンスせずに、当初の意向のままに五輪を開催して、パブリックビューイングなど人々が密集するような場を放置していたとしたらどうでしょうか。それで医療崩壊が起きてしまったとしたら？ 実際はオリンピック開催の頃には、緊急事態宣言を出さざるを得ない状況になりました。

ただ、このように言う「政府と専門家組織はいつも対立していたのでは」と誤解されるかもしれません。実際は、少しの例外はあるものの、政府は多くの場合、専門家の意見に耳を傾けてくれたし、連携もできていました。

——東京五輪に関する提言の中には、いろいろなデータを示した上で「無観客が望ましい」といったかなり立ち入った提案をしたものもありました。結局、東京五輪は本当に無観客で行われた。ただ、尾身さんご自身は「観客を入れたとしても、会場内で感染爆発が起きるとは思っていない」と考えられていたそうですね。

尾身：はい。心配したのは、地域での感染です。そもそも当時、4連休、お盆、夏休みなどで人流が増え、デルタ株の出現もあり、オリンピックが開催されなくとも感染拡大による医療ひっ迫が起こると判断していました。

——「それなら、有観客で開催してもよかったのではないか」といった批判も出ました。

尾身：有観客で開催してしまうと、そのころ国民に求めていた「人と人との接触機会を少なくしてほしい」というメッセージと矛盾してしまう。

● 「尾身は専門家ではなく政治家のようだ」との批判に何を思ったか

——有観客であっても会場での感染爆発は起きない。それは科学的な結論かもしれませんが。しかし提言では、その矛盾を気にかけてたためか、「無観客」を推奨した。これについて「科学的な判断ではないのでは？」と思った一部の人が、「尾身会長は専門家として発言していない。もはや政治家になっている」と批判しました。これについてどう思われますか。

尾身：先に述べたとおり、五輪を開催しようとしなかりと、当時は感染レベルが危機

的になる状況でした。その根拠とデータは示しました。また、「無観客が望ましい」という見解についての根拠とデータも示しました。同時に提言の中で私たちは「観客を入れる場合」に、都道府県を越えた人の流れ、接触機会を抑制するため、観客は開催地の人に限ることなども提案していたのです。マスコミはほとんど報道しませんでした。

このオリンピックの提言もそうですが、専門家の最も重要な役割は、状況を分析し感染や医療ひっ迫のリスクをなるべく下げるために、社会や人々に求められる対策や行動を政府に提言することです。提言を採用するかどうかを決めるのは政府の役割ですが、政府がその提言を採用すれば、国の政策となり、一般市民の生活にも直接あるいは間接的に影響が出ます。

例えば、パンデミック初期に“3密”や、感染リスクの高い五つの場面をなるべく回避するような提言を出して政府がそれを採用し、その結果多くの人が協力してくれました。

「専門家は提言、政府は最終決断」、この関係は3年半変わりませんでした。しかし、パンデミック初期の2020年2月24日、私たちの最初の提言を記者会見で説明することが求められたことを契機に、100以上の提言を出すたびに、記者会見で説明することが定例化しました。その上国会などで呼ばれ、頻りにテレビなどで放映されたため、私たち専門家が、政治家に代わってすべて決めていくような印象が一部に持たれたかもしれませんが、最終判断は実際にはいつも政府が行っていました。

実際、我々の提言が採用されなかったことも時々ありました。オリンピックの無観客提案にしても、こうしたことが必ずしも正確に伝わらず提案がすぐ採用されたわけではありません。

——そこにはジレンマもありますね。専門家組織がそういった「判断」をして政府がその「判断」を採用している姿を見続けていると、人によっては専門家と政治家が常に同調して一蓮托生（いちれんたくしょう＝行動・運命を共にすること）であるかのように感じてしまうかもしれません。

尾身：政府と専門家の意見が異なり、対立したような状況が強調されましたが、多くの提言は採用されました。

当然ながら、政府と専門家では視点が違います。専門家は、主に感染データや医療のひっ迫状況を見ています。一方の政府は、経済や社会全体のことも見ています（編注：詳しくは後編で再度触れます）。であるなら、両者の間で時に意見の相違が生まれることは当たり前です。むしろその方が健全でしょう。政府と専門家で言うことがいつも同じなら、専門家は要りません。

新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長として、日本政府への助言役を約3年半にわたって務めた尾身茂氏。書籍『1100日間の葛藤 新型コロナ・パンデミック、専門家たちの記録』では、コロナ禍の間に起きた様々なできごと、そしてその時々で専門家チームがどのような提言をし、政府がどのような判断を下したかを詳しく振り返っている。コロナ禍への対応は、国によってさまざまだった。日本政府の対応は、諸外国と比べて良かったのか悪かったのか。そして次にパンデミックが起きたとき、日本はどのように対応すべきなのだろうか？ロングインタビューの後編をお届けする。（聞き手／ライター 正木伸城）

パンデミックにおける、政府と専門家のあるべき関係とは？

——政府と専門家の連携の仕方について、相当に悩まれてきたと思います。両者の最適なあり方とは何か。尾身さんはどう考えられていますか。

尾身：どの国も、この点については苦勞したと思います。政府と専門家の関係は本来どうあるべきか。これについて学問的に研究がなされているのですが、その研究者たちの一定のコンセンサスと私たちの考えがたまたま一致していたため、私たちはその路線を取りました。

専門家はある程度の独立性を保ち、良心、インテグリティ（誠実さ）、責任感にのっとりて考え、判断したことを政府に提言し、社会にも広く発信すべきです。また、仮に科学的な確固たるエビデンスがない事柄についてであったとしても、政府に求められれば、限られた根拠や情報をもとにして一定の見解（＝エキスパートオピニオン）を示すべきです。そして政府は、それらの意見を聞いた上で、社会や経済などのより大きな視点に立ち、意見の採・不採用を決定していく。また、採用しない場合には代替案を含め、その説明が求められる。

——ただ、コロナ禍の当初、気になったことがあります。当時、何かあれば専門家組織が前面に出て説明をしていましたが、それがまるで「政府が専門家に責任を丸投げしているように見えた」のです。実際はどうだったのでしょうか。

尾身：今回のパンデミックの3年半は医学的、公衆衛生学的な観点から三つのフェーズに分けられると私は考えています。第一フェーズは、情報も少ない、ワクチンもない思考錯誤の時期。続く第二フェーズは、ウイルスの性質やクラスターの発生源など、いろいろなことが分かってきた時期です。しかし、デルタ株の出現もあって感染状況が最も厳しかった。そして、第三フェーズです。オミクロン株が主流になる中で、社会経済を回したいという世論が生まれてきました。

——分かりやすい整理です。たまたまですが、その三つのフェーズは、ちょうど第一フェーズは安倍氏が、第二フェーズは菅氏が、第三フェーズは岸田氏が首相をしていた時期に重なるかもしれません。

尾身：そう言えると思います。この三つのフェーズの中で、特に第一、第二フェーズの中期頃までは政府も専門家が前に出ることを期待していました。

私たち専門家の多くは国内外の様々な感染対策の経験があり、毎日のように疫学データを見ていました。そのため、政府が専門家に期待したと思います。提言を出すのは専門家の役割です。時には専門家に相談せずに政府が動いたこともありましたが、それは例外で、大きな文脈でいえば、エキスパートである専門家の意見を聞いてくれました。

——しかし、徐々に政府が前面に出るようになってきますね。

尾身：第三フェーズになる頃には、経済を動かすことの優先順位が政府の中で上がっていたので、そうなったのだと私は推測しています。

政府と意見がぶつかった時に尾身氏が取った行動とは

——専門家と政府で意見がぶつかった時、尾身さんはどうされてきましたか。

尾身：例えば2020年4月、理論疫学者・西浦博さんが独自の記者勉強会で、人と人の接触を8割削減すれば感染者数は減少に転じるという仮説のもと、「接触8割減」を提唱しました。この見解の根拠は数理モデルです。ただし、これを補強するエビデンスは他にはありませんでした。

私はこの「接触8割減」を安倍晋三首相（当時）に伝えました。ところが、それを聞いた安倍首相は「8割では厳しい。それでは国民はついて来られないのではないか」という趣旨を言われた。おそらく8割削減では、経済活動や国民生活に負担がかかり過ぎると感じられたのでしょう。確かに「8割」という目標が過剰すぎるために人々が協力してくれなかったら、元も子もないという見方もできます。

——2020年4月というと、緊急事態宣言が出て、西浦教授が“8割おじさん”として「人との接触をできるだけ減らしてほしい」と呼びかけていた頃ですね。当時安倍首相は「接触を最低7割、極力8割削減すれば、1カ月で緊急事態を脱出できる」と訴えていました。